令和4年度 決算状況

都道府県名	三重県	コード番号	242047	市町村類型	Ⅳ－2
速報版		ふりがな	まつさかし	4年度交付税種地区分	Ⅰ－4種地
		市町村名	松阪市		

面積	人口			人口集中地区人口		産業構造 区分	第一次	第二次	第三次
623.58㎢	国調	H27年	163,863人	H27年	71,932人	就業人口 H27年	3,105人	23,127人	50,332人
人口密度		R2年	159,145人	R2年	74,258人	国調	4.1%	30.2%	65.7%
255人		増加率	△2.9%			R2年	2,626人	22,316人	49,884人
住民基本台帳 R4.1.1	160,624人	人口集中地区面積15.92㎢				国調	3.5%	29.8%	66.7%
R5.1.1	159,000人								

指定団体等の状況	一部事務組合等加入の状況
半島・近畿・中部市町村圏 特定農山村指数表選定 過疎地域 建築主事設置都市 消防本部等設置市町村	松阪地区広域衛生組合・松阪地区広域消防組合・多気町松阪市学校組合・三重地方税管理回収機構・宮川福祉施設組合・三重県市町総合事務組合・三重県後期高齢者医療広域連合

区分	令和3年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	指数等
1 歳入総額 a	80,239,349	78,044,330	基準財政需要額	35,087,438千円
2 歳出総額 b	77,932,803	74,372,242	基準財政収入額	20,911,276千円
3 歳入歳出差引額 a-b c	2,306,546	3,672,088	標準財政規模	41,321,684千円 ｳ
4 翌年度へ繰越すべき財源 d	274,129	208,429	財政力指数	0.579
5 実質収支 c-d e	2,032,417 ｱ	3,463,659 ｲ	実質収支比率	8.4% ｲ/ｳ
6 単年度収支 f	△709,581	1,431,242ｲ-ｱ	公債費負担比率	9.5% ｴ/ｵ
7 積立金 g	3,409,177	1,015,639	積立金現在高	21,264,180千円
8 繰上償還額 h			地方債現在高	46,449,185千円
9 積立金とりくずし額 i		678,015	収益事業収入額	360,000千円
10 実質単年度収支 f+g+h-i	2,699,596	1,768,866	債務負担行為額	15,029,471千円

国保会計の状況	
実質収支額	627,288千円
一般会計からの繰入額	1,433,500千円
加入世帯数	20,648世帯
被保険者数	30,865人
一世帯当り保険税調定額	144,739円
被保険者一人当り保険税調定額	96,827円
被保険者一人当り給付費	364,553円

一般職員等

区分	職員数 a	給料月額 b	一人当り支給額 b/a
一般職員	1,136人	351,024千円	309,000円
うち事務職・技術職等	985	303,051	307,666
うち技能労務職	151	47,973	317,702
教育公務員	85	27,895	328,176
臨時職員			
合計	1,221	378,919	310,335

特別職等

区分	改定実施年月日	一人当り平均給料(報酬)月額
市長	27.4.1	993,000円
副市長	〃	770,000
議会議長	〃	558,000
議会副議長	〃	498,000
議会議員	〃	440,000
教育長	〃	667,000

公営事業の状況

	事業名	法適用	実質収支額(千円)	一般会計からの繰入額(千円)	職員数
普通会計事業の状況	一般会計		3,463,211		1,220人
	住宅新築資金等貸付事業		447	0	1人
公営事業の状況	競輪事業	非適用	1,094,751	0	5人
	国民健康保険事業	非適用	627,288	1,433,500	27人
	介護保険事業	非適用	652,744	2,909,658	29人
	後期高齢者医療事業	非適用	45,239	2,414,540	7人
	戸別合併処理浄化槽整備事業	非適用	2,427	87,969	3人
	農業集落排水事業	非適用	711	70,033	1人
	上水道事業	適用	214,761	98,269	37人
	病院事業	適用	1,213,399	1,043,478	485人
	公共下水道事業	適用	488,228	3,007,303	35人

歳入

区分	決算額(千円)	構成比	経常一般財源等(k)(千円)	(k)の構成比
地方税	22,369,398	28.7%	21,204,975	51.4%
地方譲与税	687,509	0.9	687,509	1.7
利子割交付金	9,298	0.0	9,298	0.0
配当割交付金	141,498	0.2	141,498	0.3
株式等譲渡所得割交付金	102,079	0.1	102,079	0.3
地方消費税交付金	4,050,355	5.2	4,050,355	9.8
ゴルフ場利用税交付金	47,299	0.1	47,299	0.1
自動車取得税交付金	1,091	0.0	1,091	0.0
環境性能割交付金	82,095	0.1	82,095	0.2
法人事業税交付金	393,073	0.5	393,073	1.0
地方特例交付金等	173,739	0.2	173,739	0.4
地方交付税	15,204,162	19.5	14,176,162	34.4
普通	14,176,162	18.2	14,176,162	34.4
特別	1,028,000	1.3		
小計	43,261,596	55.5	41,069,173	99.6
交通安全対策特別交付金	15,567	0.0	15,567	0.0
分担金・負担金	324,942	0.4		0.0
使用料	594,454	0.8	135,330	0.3
手数料	298,788	0.4	454	0.0
国庫支出金	15,493,532	19.9		0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	363	0.0	363	0.0
県支出金	4,622,995	5.9		0.0
財産収入	38,972	0.0	20,501	0.1
寄附金	1,540,769	2.0		
繰入金	2,771,924	3.5		
繰越金	2,306,546	3.0		
諸収入	1,283,731	1.6	8,101	0.0
地方債	5,490,151	7.0		
減収補塡債				
臨時財政対策債	687,251	0.9		
合計	78,044,330	100.0	41,249,489	100.0

市税

区分		決算額(千円)	構成比	増減率	基準税額×100/75(千円)	超過課税分収入済額
市民税	個人	8,311,425	37.2%	1.7%	8,593,185	千円
	法人	1,094,599	4.9	△11.3	1,291,328	
固定資産税		9,965,665	44.5	3.5	9,812,936	
軽自動車税		632,746	2.8	5.6	633,268	
市たばこ税		1,200,540	5.4	5.4	1,165,503	
特別土地保有税			0.0	0.0		
目的税		1,164,423	5.2	3.6		
目的税	都市計画税	1,164,423	5.2	3.6		
	入湯税					
	事業所税					
	水利地益税等					
旧法による税						
合計		22,369,398	100.0	2.1	21,496,220	

性質別歳出

区分	決算額(千円)	構成比	一般財源等(千円)	経常充当一般財源等(千円)	経常収支比率
人件費	12,001,967	16.1%	11,315,632	10,832,029	25.8%
うち職員給	7,473,978	10.0	7,052,551	7,047,574	16.8
扶助費	16,491,098	22.2	4,563,702	4,538,429	10.8
公債費	4,780,463	6.4	4,780,463 ｴ	4,657,691	11.1
内訳 元金償還金	4,647,147	6.2	4,647,147	4,524,397	10.8
利子償還金	133,316	0.2	133,316	133,294	0.3
一時借入金利子		0.0			0.0
小計	33,273,528	44.7	20,659,797	20,028,149	47.7
物件費	9,477,495	12.8	6,852,532	5,310,739	12.7
維持補修費	775,938	1.0	651,033	632,015	1.5
補助費等	12,664,762	17.0	9,590,154	5,125,846	12.2
繰出金	6,913,728	9.3	5,737,413	5,333,605	12.7
投資及び出資金・貸付金	82,765	0.1	74,765	74,765	0.2
積立金	4,888,360	6.6	1,633,999		
前年度繰上充当金					
投資的経費	6,295,666	8.5	1,545,677		
内訳 うち人件費	85,839	0.1	85,839		
普通建設事業	6,286,518	8.5	1,540,336		
補助	2,925,677	4.0	136,719		
単独	3,360,841	4.5	1,403,617		
災害復旧事業	9,148	0.0	5,341		
失業対策事業					
合計	74,372,242	100.0	46,745,370		

経常充当一般財源計 36,505,119 千円

経常収支比率 87.0% (88.5%)

(　)は、減税補てん債、減収補塡債及び臨時財政対策債を除いた比率

一般財源等総額 50,417,458 千円 ｵ

適用税率の状況

市民税	
個人 均等割	3,500円
個人 所得割	標準税率に対する比率 100
法人 均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円
法人 法人税割	6.0/100（令和元年9月30日までに開始する事業年度は9.7/100）（平成26年9月30日までに開始する事業年度は12.3/100）
固定資産税	1.4/100

徴収率

区分		
市民税	96.4%	
固定資産税	94.6	
市税全体	95.6	
内訳	現年課税分	滞納繰越分
市民税	98.9%	33.6%
固定資産税	98.9	20.2
市税全体	98.9	25.1

目的別歳出

区分	決算額(千円)	構成比	一般財源等(千円)
議会費	347,868	0.5%	347,684
総務費	9,232,596	12.4	6,302,769
民生費	29,292,013	39.4	13,967,871
衛生費	7,368,997	9.9	4,487,578
労働費	146,086	0.2	130,469
農林水産業費	2,009,000	2.7	1,282,879
商工費	3,866,841	5.2	2,610,624
土木費	7,053,388	9.5	5,228,495
消防費	2,863,010	3.8	2,495,167
教育費	7,402,832	10.0	5,106,030
災害復旧費	9,148	0.0	5,341
公債費	4,780,463	6.4	4,780,463
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用金			
合計	74,372,242	100.0	46,745,370

※構成比は四捨五入によるため、合計に合わない場合がある。